

資料2-1

科学技術・学術審議会 学術分科会  
人文学・社会科学特別委員会（第16回）  
令和5年7月5日

# 人文学・社会科学を取り巻く状況について

令和5年7月5日  
文部科学省研究振興局



文部科学省

- 人文学・社会科学の振興に関する政策文書の記載
- 令和5年度人文学・社会科学振興関連予算
- 第11期 人文学・社会科学特別委員会における審議に関して  
（主に令和4年度に議論いただいたもの）
  - 人文学・社会科学のデータインフラストラクチャーの今後の方向性について（中間まとめ）
  - 人文学・社会科学の研究成果のモニタリング指標について

## 第1章 基本的な考え方

### 2. 「科学技術イノベーション政策」としての第6期基本計画

#### （2）25年ぶりの科学技術基本法の本格的な改正

2020年の第201回国会において、25年ぶりとなる科学技術基本法の本格的な改正が行われた。この法改正では、法律の名称を「科学技術・イノベーション基本法」とし、これまで科学技術の規定から除外されていた「人文・社会科学（法では「人文科学」と記載）のみ」に係るものを、同法の対象である「科学技術」の範囲に位置づけるとともに、「イノベーションの創出」を柱の一つに据えた。

科学技術基本法改正の一つの柱として「人文・社会科学」の振興が法の対象に加えられた背景としては、科学技術・イノベーション政策が、研究開発だけでなく、社会的価値を生み出す政策へと変化してきた中で、これからの政策には、一人ひとりの価値、地球規模の価値を問うことが求められているという点が挙げられる。今後は、人文・社会科学の厚みのある「知」の蓄積を図るとともに、自然科学の「知」との融合による、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「総合知」の創出・活用がますます重要となる。（「科学技術・イノベーション基本計画」P.10）

## 第2章 Society5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

### 2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

#### (1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

##### (b) あるべき姿とその実現に向けた方向性

新しい価値観や社会の在り方を探究・提示することなどを旨とする人文・社会科学について、総合的・計画的に振興するとともに、自然科学の知と連携・協働を促進し、分野の垣根を超えた「総合知」の創出を進める。我が国のアカデミアの総体が、分野の壁を乗り越えるとともに、社会の課題に向き合い、グローバルにも切磋琢磨しながら、より卓越した知を創出し続けていく。（「科学技術・イノベーション基本計画」P.51）

##### (c) 具体的な取組

#### ⑦ 人文・社会科学の振興と総合知の創出

○未来社会が直面するであろう諸問題に関し、人文・社会科学系研究者が中心となって研究課題に取り組む研究支援の仕組みを2021年度中に創設し推進する。その際、若手研究者の活躍が促進されるような措置をあわせて検討する。

○人文・社会科学の研究データの共有・利活用を促進するデータプラットフォームについて、2022年度までに我が国における人文・社会科学分野の研究データを一元的に検索できるシステム等の基盤を整備するとともに、それらの進捗等を踏まえた2023年度以降の方向性を定め、その方針に基づき人文・社会科学のデータプラットフォームの更なる強化に取り組む。（略）

○（略）また、未来社会を見据え、人文社会科学系の研究者が、社会の様々なステークホルダーとともに、総合知により取り組むべき課題を共創する取組を支援する。こうした取組を通じて、社会の諸問題解決に挑戦する人的ネットワークを強化する。

○（略）あわせて、人文・社会科学や総合知に関連する指標について2022年度までに検討を行い、2023年度以降モニタリングを実施する。（「科学技術・イノベーション基本計画」P.56）

## 第2章 Society5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

### 2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

#### （2）新たな研究システムの構築（オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進）

##### （b）あるべき姿とその実現に向けた方向性

最先端のデータ駆動型研究、A I 駆動型研究の実施を促進するとともに、これらの新たな研究手法を支える情報科学技術の研究を進める。（「科学技術・イノベーション基本計画」P.59）

##### （c）具体的な取組

#### ② 研究DXを支えるインフラ整備と高付加価値な研究の加速

○データ駆動型の研究を進めるため、（略）環境・エネルギー分野、海洋・防災分野等についてもデータ駆動型研究の振興に向けた環境整備を図る。（「科学技術・イノベーション基本計画」P.61）

## 第4章 中長期の経済財政運営

### 5. 経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進

（研究の質を高める仕組みの構築等）

官民連携による持続可能な経済社会の実現に向け、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」及び分野別戦略等を着実に実行する。破壊的イノベーションの創出に向け、林立・複雑化した研究資金を不断に見直しつつ、基礎研究や、初期の失敗を許容し長期に成果を求める研究開発助成制度を、ステージゲート等の評価を着実にを行いながら、更に充実・推進する。教育・研究・ガバナンスの一体的改革を推進し、改革インセンティブとなる大学へのメリハリある重点配分と不断の検証や大学運営業務の合理化等を通じ、若手研究者やテニユアトラックの増加等につなげる。研究の質や生産性の向上を目指し、国際性向上や人材の円滑な移動の促進、大型研究施設の官民共同の仕組み等による戦略的な整備・活用・高度化の推進、情報インフラの活用を含む研究DXの推進、大学病院の教育・研究・診療機能の質の担保を含む勤務する医師の働き方改革の推進等を図る。研究開発成果の社会実装と国際市場獲得のため、標準活用戦略を加速する。（略）（P.44）

## 2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

### （1）多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

#### ⑦ 人文・社会科学の振興と総合知の創出（P.114-115）

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
○未来社会が直面するであろう諸問題に関し、人文・社会科学系研究者が中心となって研究課題に取り組む研究支援の仕組みを2021年度中に創設し推進する。その際、若手研究者の活躍が促進されるような措置をあわせて検討する。【文】	・「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」において、2021年度から、未来社会が直面するであろう諸問題に関し、人文・社会科学系研究者が中心となって研究課題に取り組む学術知共創プログラムを実施し、人文・社会科学の知見及び総合知の創出に貢献。なお、公募要領において、研究実施体制が年齢等に関して多様性を持っているとともに、世代間の協働等にも配慮して構築されているかも審査の観点として記載。	・新たな研究テーマを採択する等、引き続き、未来社会が直面するであろう諸問題に関し、人文・社会科学系研究者が中心となって研究課題に取り組む学術知共創プログラムを推進。【文】
○人文・社会科学の研究データの共有・利活用を促進するデータプラットフォームについて、2022年度までに我が国における人文・社会科学分野の研究データを一元的に検索できるシステム等の基盤を整備するとともに、それらの進捗等を踏まえた2023年度以降の方向性を定め、その方針に基づき人文・社会科学のデータプラットフォームの更なる強化に取り組む。（略）【文】	・人文・社会科学に関する5拠点の有するデータのメタデータの収集や一括検索機能を備えた総合データカタログを運用。 ・オンライン分析ツールの運用を開始。	・人文・社会科学分野における総合データカタログの運用等を引き続き推進するとともに、データの充実等により、人社データインフラを強化。また、新たに中核機関及び拠点機関を選定する予定。【文】
○（略）また、未来社会を見据え、人文・社会科学系の研究者が、社会の様々なステークホルダーとともに、総合知により取り組むべき課題を共創する取組を支援する。こうした取組を通じて、社会の諸問題解決に挑戦する人的ネットワークを強化する。【文】	・2020年度から、未来社会を見据え、人文・社会科学系の研究者が社会の様々なステークホルダーとともに総合知により取り組むべき課題を共創する事業を実施。社会課題等のテーマを設定したワークショップ等を開催し、複数の研究チームを創出。	・これまでの取組を検証し、今後の人文・社会科学の推進方針に反映。【文】
○（略）あわせて、人文・社会科学や総合知に関連する指標について2022年度までに検討を行い、2023年度以降モニタリングを実施する。【科技、文】	・2021年度から科学技術・学術審議会学術分科会の下に設置した人文学・社会科学特別委員会で、人文・社会科学に関する指標の検討を行い、「人文学・社会科学の研究成果のモニタリング指標について（とりまとめ）」を公表。	・人文学・社会科学の研究成果のモニタリング指標について（とりまとめ）に基づき、人文・社会科学分野における研究成果に係る指標のモニタリングを実施するとともに、モニタリングの手法及び指標の扱いについて、引き続き、改善・充実。【文】

### （2）新たな研究システムの構築（オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進

#### ② 研究DXを支えるインフラ整備と高付加価値な研究の加速（P.123-126）

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
○データ駆動型の研究を進めるため、（略）環境・エネルギー分野、海洋・防災分野等についてもデータ駆動型研究の振興に向けた環境整備を図る。（略）【文】	<人文・社会科学分野> ・人文・社会科学に関する5拠点の有するデータのメタデータの収集や一括検索機能を備えた総合データカタログを運用。オンライン分析ツールの運用を開始。	・各分野における研究データの戦略的な創出・統合・利活用に向けて、先導事例となるマテリアル分野における取組をライフサイエンス、気候変動・レジリエンス、人文社会等の各分野に横展開を実施。【文】 <人文・社会科学分野> ・人文・社会科学分野における総合データカタログの運用等を引き続き推進するとともに、データの充実等により、人社データインフラの強化を図る。【文】

- 人文学・社会科学の振興に関する政策文書の記載
- 令和5年度人文学・社会科学振興関連予算
- 第11期 人文学・社会科学特別委員会における審議に関して  
(主に令和4年度に議論いただいたもの)
  - 人文学・社会科学のデータインフラストラクチャーの今後の方向性について (中間まとめ)
  - 人文学・社会科学の研究成果のモニタリング指標について



科学技術基本法の振興対象に「人文科学のみに係る科学技術」を含めるものとする改正（令和3年4月施行）も踏まえ、①研究者の自由な発想に基づく研究活動の振興により多様で分厚い研究を蓄積しつつ、②社会的課題を見据え、人文学・社会科学により科学技術の社会実装に向けたELSIや複雑化する社会の諸課題の解決を目指す研究を振興し、それらを支える③人文学・社会科学における連携の基盤整備及び共同利用を推進。

## ① 多様で分厚い研究の蓄積

ボトムアップ型

## ② 社会的課題に対応する人文学・社会科学の振興

トップダウン型

◆ **科学研究費助成事業** 2,377億円 (2,377億円) の内数  
 人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、多様で独創的な「学術研究」を幅広く支援。

◆ **創発的研究支援事業** 2.3億円 (0.6億円) の内数  
 自由で挑戦的・融合的な研究構想に、リスクを恐れず挑戦し続ける独立前後の多様な研究者を対象に、最長10年間の安定した研究資金と、研究者が研究に専念できる環境の確保を一体的に支援。

◆ **課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業** 1.8億円 (1.8億円)  
※JSPS運営費交付金中の推計額  
 未来社会が直面するであろう諸問題の下、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究する研究を推進することで、その解決に資する研究成果を創出。

◆ **人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業** 2.3億円 (新規)  
 ネットワーク型の教育研究体制の構築により研究指導やキャリア支援機能の強化を図りつつ、企業や公的機関等の参画を促し社会の期待に応える新たな人文学・社会科学系の大学院教育モデルを実現。

◆ **社会技術研究開発事業** 17億円 (16億円)  
※JST運営費交付金中の推計額  
 SDGsを含む社会課題の解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI) へ対応するため、人文学・社会科学及び自然科学の様々な分野の研究者やステークホルダーが参画する社会技術研究開発 (フューチャー・アース構想を含む) を推進。

◆ **理化学研究所における人文学・社会科学関係の取組**  
 - 理化学研究所運営費交付金: 548億円 (542億円) の内数  
 - AIPセンター補助金: 32億円 (32億円) の内数

脳科学と心理学との連携による心に関連する研究開発や、AIやロボット等の活用・研究開発におけるELSIを含めた多面的な検討等の、人文学・社会科学と自然科学の融合研究とともに、領域を超えた議論の場と新たなコミュニティ形成に向けた取組を実施。

◆ **大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発** 0.7億円 (0.8億円)  
 人文学・社会科学から自然科学まで幅広い知見を活用し、大学等と地域が連携して地域のカーボンニュートラルを推進するためのツール等に係る分野横断的な研究開発等を推進。

◆ **戦略的創造研究推進事業 (新技術シーズ創出)** 437億円 (428億円) の内数  
※JST運営費交付金中の推計額  
 国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。人文・社会科学を含めた積極的な異分野連携により「総合知」を効果的に成果創出に繋げられるよう基礎研究を戦略的に推進

◆ **科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 (SciREX)** 4.5億円 (4.5億円)  
 EBPMの強化に向け、基盤的研究・人材育成拠点の整備等を通して科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」を推進する。政策研究及びそれに携わる人材育成、人文学・社会科学等の研究者と行政官の連携による政策研究を実施するなど、科学技術・イノベーション政策の推進に寄与する。

◆ **科学技術・学術政策研究所における取組** 9.4億円 (8.9億円) の内数  
 自然言語処理技術等のAI技術を活用し、論文等から人文学・社会科学と自然科学との融合分野の動向等を把握・分析する手法の開発及びEBPMに資するデータ基盤整備等を実施。

## ③ 連携の基盤整備及び共同利用の推進

◆ **人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業** 1.1億円 (1.8億円)  
※JSPS運営費交付金中の推計額  
 人文学・社会科学のデータ共有、利活用を促進するデータプラットフォーム等の基盤の充実・強化を図り、データ分析に基づく研究の発展、共同研究の促進など、我が国の人文学・社会科学の推進に寄与。

◆ **共同利用・共同研究の推進**  
- 国立大学法人運営費交付金: 1兆784億円 (1兆786億円) の内数  
 - 共同利用・共同研究システム形成事業: 6.6億円 (2.6億円) の内数

- **大学共同利用機関法人**  
 人間文化研究機構において、人間の文化活動や人間と社会及び自然との関係に関する研究を推進。
- **日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画 (大規模学術フロンティア促進事業)**  
 人間文化研究機構国文学研究資料館を中心に、国内外の大学等と連携して古典籍30万点の画像化を行い、日本語の歴史的典籍データベース作成等、国際共同研究のネットワークを構築。
- **共同利用・共同研究拠点**  
 個々の大学の枠を超えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が共同で利用し、共同研究を行う国公立大学の研究所を、文部科学大臣が「共同利用・共同研究拠点」として認定し、その活動を支援。

## 科学研究費助成事業

人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする競争的研究費。ピアレビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対して助成。

### 【大区分A（※）の配分状況（令和4年度 新規採択分）】

（※）思想、芸術、文学、言語学、歴史学、考古学、博物館学、地理学、文化人類学、民俗学、法学、政治学、経済学、経営学、社会学、教育学、心理学およびその関連分野

- ・採択数：5,368件（全区分の21.4%）
- ・配分額（直接経費）：80億円（全区分の13.1%）

## 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業

未来社会が直面するであろう諸問題に係る有意義な応答を社会に提示することを目指す研究テーマを掲げ、人文学・社会科学から自然科学などの多様な分野の研究者や社会の多様なステークホルダーが参加して、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究する研究を推進。

### 【支援額・支援期間】

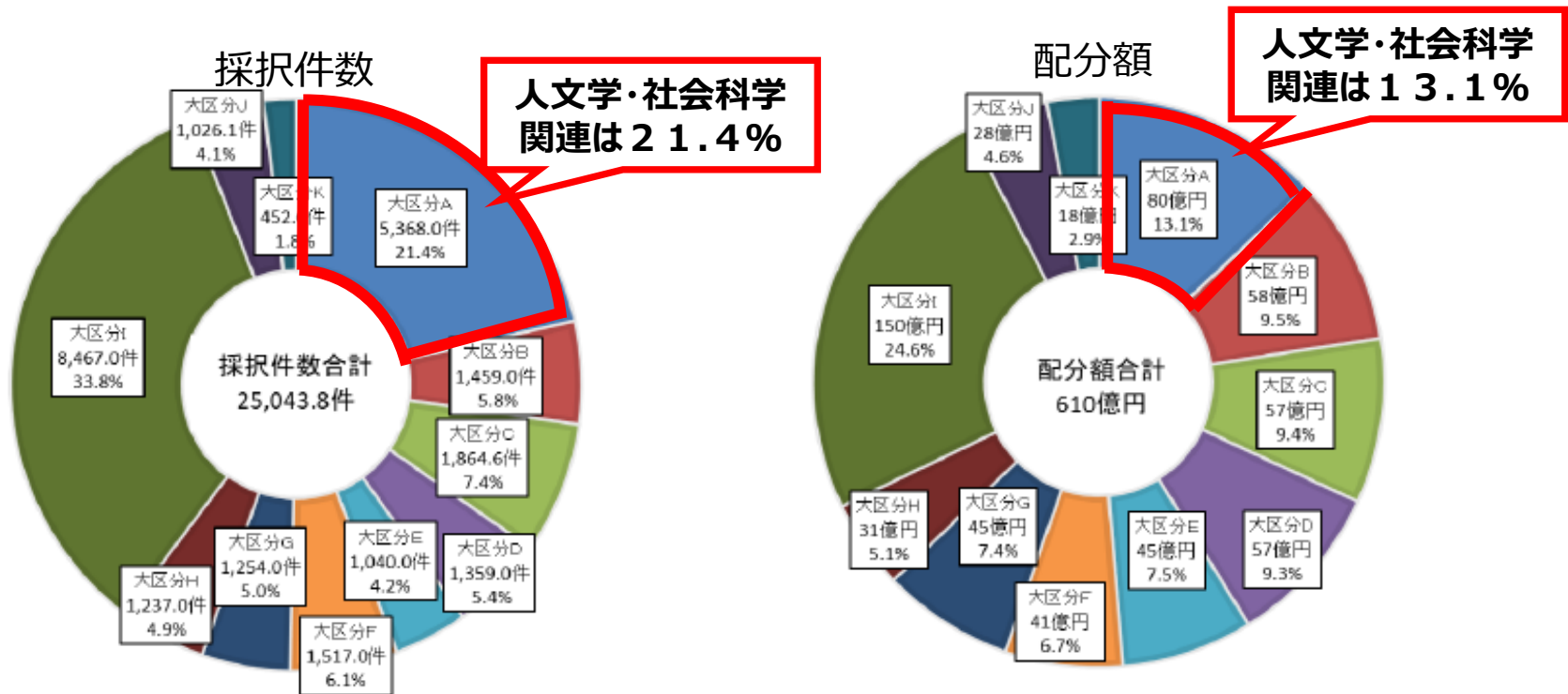
- ・支援額：20百万円程度/年（間接経費含む）
- ・支援期間：最長6年間

### 【採択数】

- ・令和3年度：2件採択
- ・令和4年度：2件採択
- ・令和5年度：4件採択

# 科研費の審査区分別の採択件数と配分額（令和4年度の新規採択分）

科研費の新規採択に占める人文学・社会科学関連の割合は、採択件数で21.4%、配分額で13.1%。



※上記A～Jの大区分については、各大区分の対象分野が固定的に捉えられることのないよう具体的な分野名は付さず、アルファベット表記としているが、各大区分は概ね下記のような研究に関連している。

- ・大区分Aは「人文学・社会科学関連」
- ・大区分Bは「数物系科学関連」
- ・大区分Cは「工学（機械、電気電子、土木等）関連」
- ・大区分Dは「工学（材料、ナノ、応用物理等）関連」
- ・大区分Eは「化学関連」
- ・大区分Fは「農学関連」
- ・大区分Gは「生物学関連」
- ・大区分Hは「薬学関連」
- ・大区分Iは「医・歯学関連」
- ・大区分Jは「情報学関連」
- ・大区分Kは「環境学関連」

(注1) 対応する大区分が複数ある中区分及び小区分は、採択件数、配分額を按分して集計している。

(注2) 「特別推進研究」、「新学術領域研究（研究領域提案型）」（公募研究）、「学術変革領域研究（A）」（計画研究及び公募研究）、「学術変革領域研究（B）」（計画研究）、「基盤研究」（特設分野研究を除く）、「挑戦的研究」（特設審査領域を除く）、「若手研究」及び「国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B）」について分類。（「研究活動スタート支援」は個別の審査区分により審査をしているため含まない。）

(注3) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

(出典) 文部科学省ホームページ

## 目的

未来社会が直面するであろう諸問題に係る有意義な応答を社会に提示することを目指す研究テーマを掲げ、人文学・社会科学から自然科学などの多様な分野の研究者や社会の多様なステークホルダーが参加して、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究する研究を推進することで、その解決に資する研究成果の創出を目指す。

## 事業概要

### 【背景・課題】

- 平成25年度より、「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学・社会科学の振興について」(H24.7科学技術・学術審議会学術分科会)を踏まえ、諸学の密接な連携によるブレイクスルーを生み出す共同研究等を推進。
- 近年においても、現代社会が対峙している社会的課題に十分な応答ができていない、人文学・社会科学の知を自然科学のニーズに活かすには距離がある、といった指摘は少なくなく、「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト(審議のまとめ)」(R3.1科学技術・学術審議会学術分科会人文学・社会科学特別委員会)において、解決方策が十分には探求されていない、あるいは問題が顕在化していない30~50年先の国際社会や我が国社会を見据えた長期的な視座が必要なもので、かつ人文学・社会科学分野が中心となって取り組むことが適当と考えられる「大きなテーマ」が提示。
- 人文学・社会科学から自然科学などの多様な分野の研究者や社会の多様なステークホルダー(産業界、NGO、マスコミ、行政、公益法人等)が参加して、そのような社会的課題に向き合う研究を推進し、その解決に資する研究成果の創出を目指す「学術知共創プログラム」を令和3年度より開始。

### 学術知共創プログラム

#### ○ 予算・期間

支援単価：20百万円程度/年(間接経費含む)

支援期間：最長6年間

#### ○ 特徴

- ・ 学術研究の環境を維持しつつ、社会的要請等に寄与する大きなテーマを設定することで、研究課題のスケールと社会的課題に対する多様性を確保
- ・ 世代間の協働や国際的な取組にも配慮して構築された研究実施体制
- ・ 分野における課題を総合的に突破する研究課題の推進

## 大きなテーマ

- 課題A：将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方
- 課題B：分断社会の超克
- 課題C：新たな人類社会を形成する価値の創造



NGO

多様なステークホルダーが参加



マスコミ



産業界



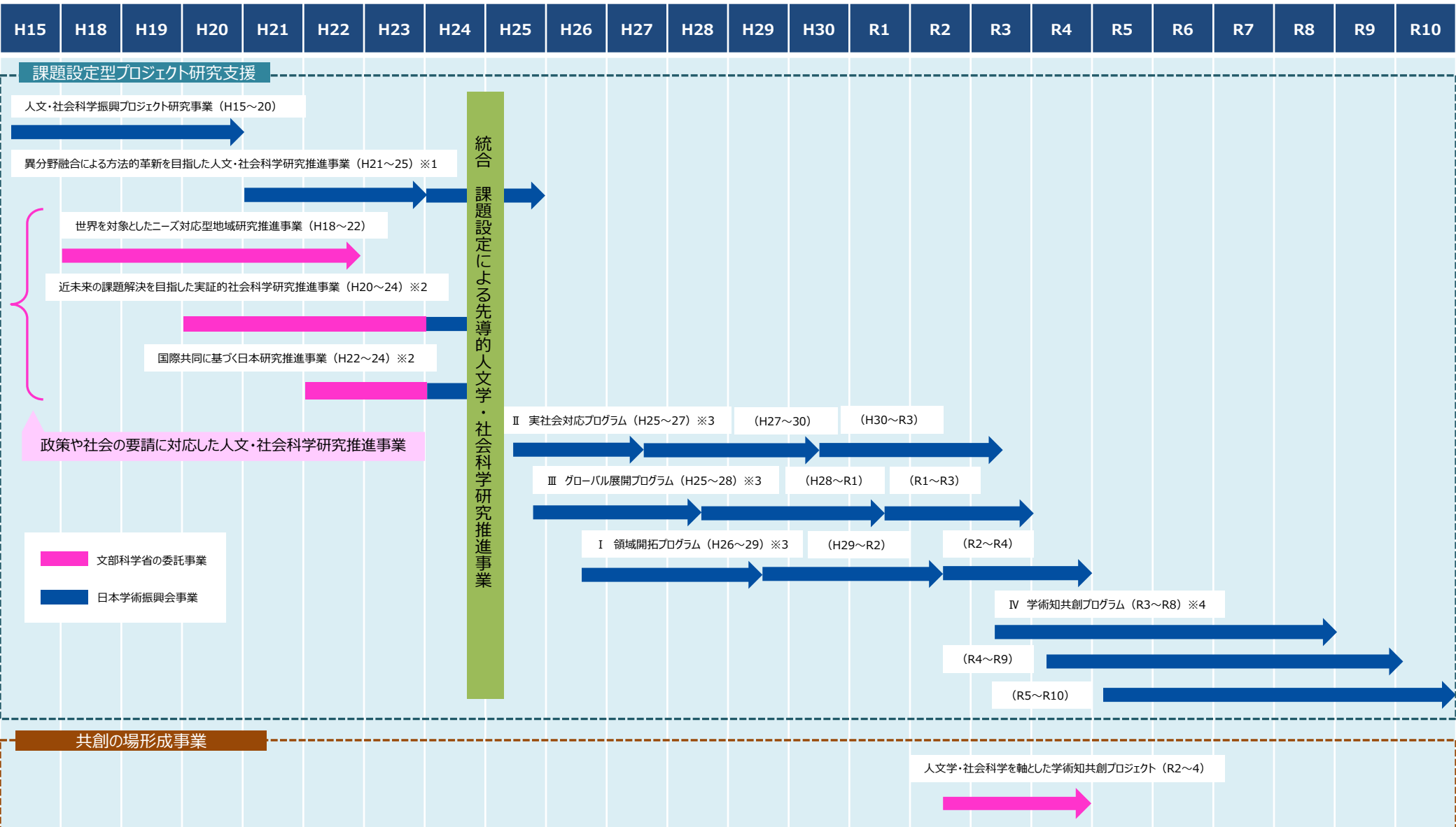
研究者



行政

学術知共創プログラム

# 人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業について



(※1) 評価の結果を踏まえ、一部課題を最大H25まで継続延長。

(※2) H24に文部科学省内局予算事業を日本学術振興会に移管。

(※3) 『リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について』(平成24年7月25日科学技術・学術審議会 学術分科会)を踏まえ、H25に課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業を開始。

(※4) 『人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて(審議のまとめ)』(平成30年12月14日科学技術・学術審議会 学術分科会)人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ)及び『人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト(審議のまとめ)』(令和3年1月22日学術分科会)を踏まえ、3プログラムを再編・統合し、学術知共創プログラムを開始。



## 社会技術研究開発事業

社会課題の解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）へ対応するため、人文学・社会科学及び自然科学の様々な分野の研究者やステークホルダーが参画する社会技術研究開発（フューチャー・アース構想を含む）を推進。（JST/RISTEX（社会技術研究開発センター）の事業）

### 【主な研究開発プログラム】

○SOLVE for SDGs（SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム）

令和元年度よりSTI（科学技術イノベーション）を活用して特定の地域における社会課題を解決し、その成果を事業計画にまでまとめあげて、国内外の他地域に適用可能なソリューションとして提示することを目標として推進。令和3年度に「社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築」枠、令和5年度に「情報社会における社会的側面からのトラスト形成（デジタルソーシャルトラスト）」枠を設定。

○「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム」（令和2年度）

## 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）

国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。人文・社会科学を含めた積極的な異分野連携により「総合知」を効果的に成果創出に繋げられるよう基礎研究を戦略的に推進

### 【人文学・社会科学分野との連携が期待される戦略目標の例】

○文理融合による社会変革に向けた人・社会解析基盤の創出

人文・社会科学と自然科学を融合することで、人や社会のマルチスケール（個人、コミュニティ、社会）での様々なデータから人と社会を理解し、それに基づき政策シナリオ等のシミュレーションを行う解析基盤（人・社会解析基盤）を創出するとともに、これを用いて行動変容等が促進された社会変革に繋げることを目指す。

（研究例：個人、コミュニティ、社会からのデータの収集、分析、モデル化による人や社会の理解/政策シナリオ等導出のためのマルチスケールシミュレーション技術の創出、社会プロセス革新につながる手法の確立、社会的孤立の予防・評価等に寄与する技術開発 等）

# 主な関係施策（③連携の基盤整備及び共同利用の推進）

## 人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業

I期（人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業）の検証を踏まえ、新たに公募によって選定した中核機関及び拠点機関を支援し、人文学・社会科学のデータ共有、利活用を促進するデータプラットフォーム等の基盤の充実・強化を図り、データ分析に基づく人文学・社会科学研究の発展、我が国の人文学・社会科学研究の国内外への「見える化」による共同研究の促進といった我が国の人文学・社会科学研究の推進に寄与。

### 【中核機関】

新たな機関を公募中

### 【拠点機関】

新たな機関を公募中

## 共同利用・共同研究体制の推進

大学の枠を越えて知を結集し、共同利用・共同研究等を効果的・効率的に実施するための仕組みである共同利用・共同研究体制を推進。

### 【共同利用・共同研究拠点の強化】

個々の大学の枠を越えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者の利用に供し、共同研究を行う国公私立大学の研究所を文部科学大臣が認定。（57大学108拠点、うち人文学・社会科学関連は15拠点）

### 【大学共同利用機関における研究、大学等との連携】

大学共同利用機関法人人間文化研究機構（国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所及び国立民族学博物館）において、「人間の文化活動並びに人間と社会及び自然との関係に関する研究」を推進。併せて、個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報などを国内外の大学や研究機関などの研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施。



# 人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業

令和5年度予算額 113百万円  
(前年度予算額 184百万円)



※運営費交付金中の推計額 文部科学省

## 目的

人文学・社会科学のデータ共有、利活用を促進するデータプラットフォーム等の基盤の充実・強化を図り、データ分析に基づく人文学・社会科学研究の発展、我が国の人文学・社会科学研究の国内外への「見える化」による共同研究の促進、といった我が国の人文学・社会科学研究の推進に寄与。

## 事業概要

### 【背景・課題】

- 日本学術振興会(JSPS)ではJDCat等の人社データインフラを構築（I期：平成30～令和4年度）
- 第6期科学技術・イノベーション基本計画では、人文・社会科学の研究データの共有・利活用を促進するデータプラットフォームの更なる強化に取り組むこととされている
- 人文学・社会科学分野における研究DXを推進するためには、JDCatの登録データの充実、情報の発見・活用機能の強化等、当該人社データインフラを国内外のより多くの研究者が利用しやすいものに発展させることが必要

### 【実施内容】

I期の検証を踏まえ、データの充実や機能強化に向けて以下の取組を実施。

- ① 新たな中核機関及び拠点機関を公募※によって選定・支援し、人社データインフラを強化  
※審査及び評価：JSPS
- ② 他機関の研究データを拠点機関が受入、保存、提供できるシステムの強化
- ③ 日本語及び英語によるメタデータの提供、海外データアーカイブとの連携
- ④ 人社データインフラを通じた人文学・社会科学データの利活用を促進する活動等の支援、普及

### 第I期（H30～R4）

**中核機関**  
JSPS  
**拠点機関** ※1  
人文学：歴史学（1機関）  
社会科学：経済学、社会学等（4機関）

- ※1 第I期の拠点機関は、期間終了後も自立的に拠点運営を継続、発展  
※2 第II期は人社データインフラの管理・運営ノウハウを大学等機関に実装

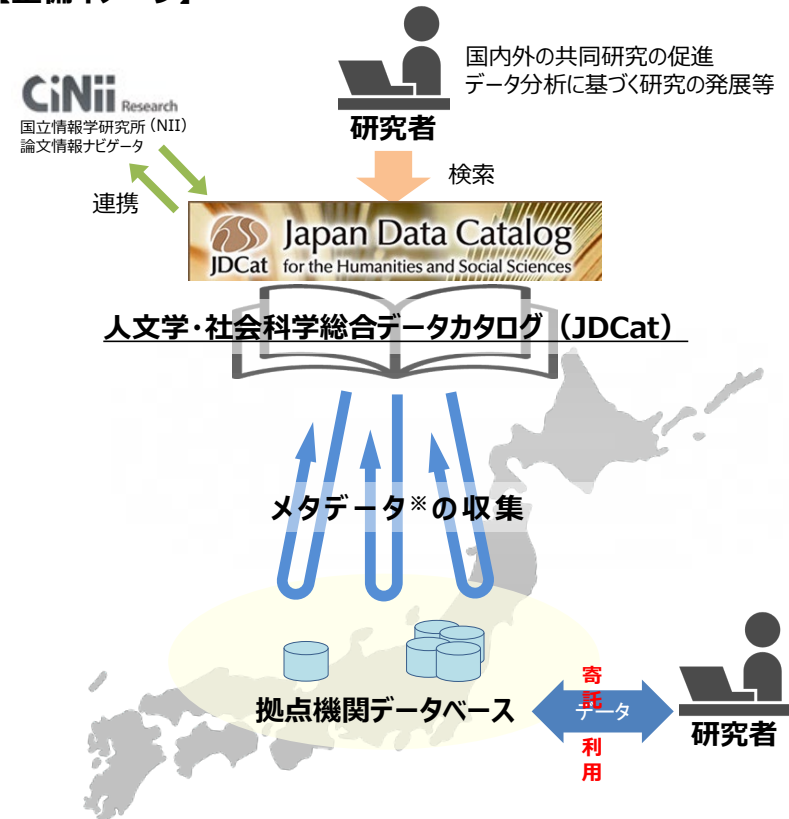
### 第II期（R5～R9）

**中核機関**  
新たな機関を公募予定 ※2  
**拠点機関**  
新たな機関を公募予定

### 【事業成果・効果】

- JDCat登録データが充実することで、研究者によるデータの利活用が進み、共有が促進
- 拠点機関が分野毎のデータ利活用拠点となり、当該分野におけるデータ駆動型研究が促進
- JDCatを通してデータが国際的に可視化され、国際共同研究が促進

### 【整備イメージ】



※ メタデータはデータセットのコンテンツ、コンテキスト、出所などに関するデータ。データカタログで用いられるメタデータには、データセット作成の目的、データの出所、対象となる期間、地理的な対象範囲、作成者、アクセス条件、使用条件などが記述され、ユーザーが既存のデータセットを見つけたり、特定のデータセットが研究目的に適しているかどうかを判断したり、データを引用するための書誌レコードを提供したりする際に用いられる。



# 日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画

## ◆ 計画の概要

国文学研究資料館が中心となり、国内外の大学等と連携して古典籍30万点の画像化を行い、日本語の歴史的典籍データベースを作成し、国際共同研究のネットワークを構築する。

## ◆ 計画期間：2014年度～2023年度（10年間）

## ◆ 実施体制：古典籍共同研究事業センターを設置し、国私立大学20拠点及び国内外研究機関と連携し推進。

## ◆ 事業内容

### ◇ 「日本語の歴史的典籍データベース」の構築

- ・ 30万点の画像データの作成  
⇒令和4年度末段階で、約26万4千点
- ・ 日本語の歴史的典籍データベースの運用  
⇒平成29年10月正式公開、令和5年3月発展的公開
- ・ 検索機能の向上化・多言語対応  
⇒国立情報学研究所等との共同研究

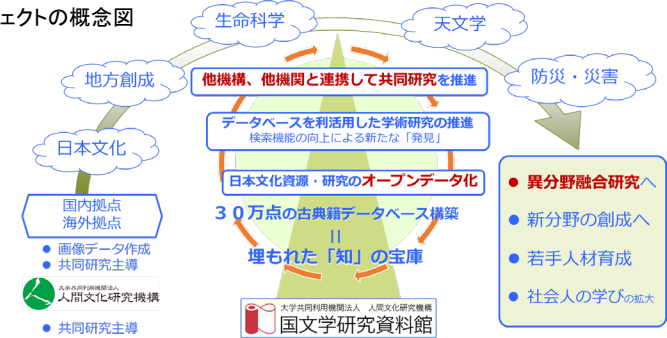
### ◇ 国際共同研究の推進

- ・ 異分野融合研究の醸成  
⇒国立極地研究所等と共同研究
- ・ 総合書物学の推進・構築  
⇒機構内連携共同研究からの発展的展開

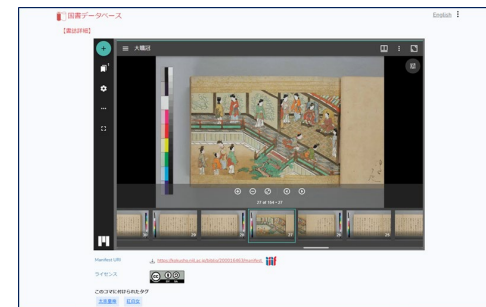
### ◇ 国際共同研究ネットワークの構築

- ・ 連携機関との共同研究体制構築
- ・ 先導的な共同研究モデルの構築  
⇒国際コンソーシアムの展開、国際会議の共催

プロジェクトの概念図



画像を公開することを主目的として構築した「新日本古典籍総合データベース」に、国文研が長年調査してきた歴史的典籍の所在情報や典籍の書誌情報、マイクロフィルム所蔵情報や紙焼き本の情報まで加え、発展的に構築した「国書データベース」



<https://kokusho.nijl.ac.jp/>

出典：『大職官』  
国文学研究資料館蔵

- 人文学・社会科学の振興に関する政策文書の記載
- 令和5年度人文学・社会科学振興関連予算
- 第11期 人文学・社会科学特別委員会における審議に関して  
（主に令和4年度に議論いただいたもの）
  - 人文学・社会科学のデータインフラストラクチャーの今後の方向性について（中間まとめ）
  - 人文学・社会科学の研究成果のモニタリング指標について

# 人文学・社会科学のデータインフラストラクチャーの 今後の方向性について（中間まとめ）

2022年8月29日 文部科学省 研究振興局 振興企画課 学術企画室

## 【背景】

○分野特性による程度の差はあるものの、人文学・社会科学においても広範なデータ収集と分析という研究手法は一般的なものとなっており、研究成果の質に直結する極めて重要な要素の一つである。

○他方、デジタル人文学などの取組が欧米で拡大しつつあるように、多様な資料や研究データのデジタル化とともに、データサイエンスを応用したデータ駆動型の新しい研究手法を取り入れることにより、これまで得られなかった学術的・社会的成果を人文学・社会科学研究が生み出すことに大きな期待が寄せられている。また、オープンサイエンスという視点から、研究の基盤となるデータの公開を通じた共同利用の促進に向けた動きも並行して進められている。

○しかしながら、日本の人文学・社会科学においては、一部の機関において資料やデータの整備・利活用の促進に取り組んでいるものの、全体的には研究データの利用環境整備は諸外国の後塵を拝している。特に、社会科学の諸分野においては共同利用可能なデータ拠点と言える体制整備が大幅に遅れており、国際共同研究の相手先としての日本の魅力が相対的に低下している要因にもなっているとの指摘がある。

## 【これまでの取組状況と課題】

○平成30年度より、日本学術振興会（JSPS）では人文学・社会科学の研究データを共有・利活用する基盤を構築

することを目的に「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」を実施している。

○この事業において、JSPSが国立情報学研究所（NII）の協力を得て事業全体を取りまとめ遂行する中核機関となり、データアーカイブ機能の整備及びデータの管理・利活用に関し中心的な役割を果たしてきた5つの拠点機関（人文学1、社会科学4を公募・選定）との運営体制を構築した。

○そして、拠点機関が提供するデータを一括検索できる人文学・社会科学総合データカタログ（JDCat）の構築、オンライン分析ツールの研究開発、データ共有のための手引きの策定、拠点機関における寄託受入れ体制の整備、拠点ホームページやメタデータの英語化などに取り組んできた。

○これまでの取組により、JDCatで公開されているメタデータは7,199件（2022/6/20現在）、JDCat新規ユーザー数は約6か月（2021/12/20～2022/6/17）で32か国3,874件に増加、各データへのアクセス数は1か月（2022/3）で36,771件、となっている。

○一方で、人文学分野は1機関の日本史史料のデータであり、JDCatがカバーできる範囲は限定的である。社会科学分野においても、重要度は高いものの家計パネル調査や若年パネル調査、総合的社会調査といった社会調査データと明治初期以降の日本統計年鑑及び公的統計の調査票様式・調査概要等に留まっている。

#### 【今後の方向性（案）】

（人文学・社会科学総合データカタログ（JDCat）をはじめとした基盤の充実・強化）

○JDCatが国内外の研究者にとって有用な研究データの発見可能性を高めるツールとして研究者コミュニティ等に貢献するためには、取り扱うデータの一層の充実が求められる。このため、現在の5拠点以外の大学・機関に、どのようなデータがあり、どのようなニーズがあるのか、JSPSが行った令和元年（2019年）の調査（※）の分析等を踏まえ、次期（2023年～2027年）において必要な分野に関する、新たな拠点機関を検討することが必要である。加えて、データ間の連携や情報の発見・活用を促進するツール提供など、ユーザーの利便性を向上させる取り組みが期待される。

なお、より多くの機関に開かれたデータインフラへと拡充していく際には、クオリティの確保等、JDCatにデータを登録する際のデータの在り方やその方法について、さらに検討する必要がある。

（※）「人文学・社会科学系学術的調査データの現状に関する調査報告書」（日本学術振興会人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業運営委員会作業部会）

○JDCatは現在、NIIが提供する日本最大規模の学術情報検索サービス「CiNii Research」と連携し、CiNii Researchで検索した情報からJDCatに移動して詳細なメタデータを見ることが可能となっている。このような仕組みを、例えば海外のデータアーカイブのカタログと連携することでデータ発見可能性が更に高まることが期待される。

（研究者がデータを共有し利用し合う文化の醸成とコミュニティの形成等）

○これまで、データの利用・公開のルール、権利関係等に関する「データ共有のための手引き」の策定、公開シンポジウムやニュースレターの配信等を通じて、研究者をはじめ学生等に対するデータを共有・利用し合う文化の醸成・コミュニティの形成に資する啓発活動を進めてきた。

今後は、データ共有のための手引きの更新に加え、実際のデータ構築のモデル例の作成やデータ共有に当たり留意すべき点について勉強会や研修会等による知識・技術の共有や普及、これまであまり関わりのなかった人文学・社会科学分野の専門家と図書館情報学や情報工学の専門家の交流が盛んになる取り組み、データ利活用に関するコミュニティの形成を促進する取組などを通じて、コミュニティ全体のレベルアップが図られることが期待される。

（運営体制）

○現在の人文学・社会科学のデータインフラストラクチャーは、各拠点機関が保有するデータのメタデータを作成し、中核機関が統合的に検索できるシステムであるJDCatを公開・運用するとともに、拠点機関との連絡・調整機能を担う運営体制となっている。

今後、本データインフラストラクチャーをより開かれた基盤としてデータの共有・利活用を促進していくためには、今まで以上に研究者コミュニティと連携した取り組みが望まれることから、大学・研究機関が連携し、ガイドラインの更新やシステムの改修などを相互に協力して実施するコンソーシアム形式による自律的な運営に移行することが望ましい。しかし、現時点では各大学・研究機関において十分な人的体制やシステム等が備わっていないことから、将来的なコンソーシアム形式の実現に向け、当面はデータアーカイブに係るノウハウや経験のある機関が中核機関となり新たな拠点機関を巻き込みながら、ネットワーク型として運営していくことが望ましい。

○その際には、中核機関と拠点機関の連携はもとより、拠点機関間でも積極的に情報共有やデータ間連携を行うことなど、密接な連携に努めることが必要である。加えて、基盤の定期的な点検とそれに伴うシステム改良を通じて、ユーザーに対する信頼性の確保に努めることも必要である。このためユーザーのニーズ等を確認できるような運営体制が望まれる。

○また、開かれたデータインフラストラクチャーの実現を目指し、拠点機関以外のデータのJDCatへのメタデータの登録に対応できる仕組みを検討することが望まれる。例えば、中核機関がメタデータの受入れ方針及び受入れ体制を整えるとともに、拠点機関がJDCatへのメタデータ登録等に必要な情報提供や技術支援ができる体制を構築することが考えられる。なお、受入れ方針等を検討するにあたってはユーザーのニーズやオープンサイエンスの動向などにも留意することが必要である。

○加えて、本データインフラストラクチャーのみならず、我が国の人文学・社会科学分野におけるデータの共有・利活用を更に発展させていくためには、データの長期保存や利活用に関する専門性を備えた人材の育成・活用が不可欠である。人文学・社会科学分野におけるデータ共有・利活用に必要な人材については、他分野等の動きを参照しつつ、在り方を検討することが必要である。

# 「人文学・社会科学の研究成果のモニタリング指標について」

(令和5年2月7日 科学技術・学術審議会 学術分科会 人文学・社会科学特別委員会)

- 人文学・社会科学の総合的・計画的振興及び国民の理解増進の観点から、研究活動を可視化・発信することは重要
- 分野の多様性と特性を踏まえ、5つの研究力の柱の観点から設定した研究成果に関連する指標についてモニタリングを実施すべき

## 検討の経緯・方向性

- 令和2年に科学技術・イノベーション基本法が成立したことを受けて、第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）において、「人文・社会科学（略）に関連する指標について2022年度までに検討を行い、2023年度以降モニタリングを実施する」と記載
- これまでの各方面での検討状況や基本法改正の趣旨、分野の多様性と特性を踏まえ、**研究評価指標ではなく、我が国全体の人文学・社会科学の研究活動を可視化することを目的とする研究成果に関連するモニタリング指標について検討を実施**

## モニタリングの目的・方針

【目的】学術及び科学技術の観点から、我が国全体の人文学・社会科学の研究活動を可視化・発信することで、以下の実現を目指す

- モニタリング結果を活用した人文学・社会科学の総合的・計画的振興
- 人文学・社会科学に対する国民の理解増進
  - ※ 個別の大学や研究者の評価においては、ピアレビューを基本とするべきであり、定量的評価はその支援に用いるべきである点に留意が必要

【方針】内閣府CSTIにおいて行われている「研究力を多角的に分析・評価する新たな指標の開発について」で挙げられている3つの研究力の柱に、人文学・社会科学の特性を踏まえた研究力の柱を加えた、5つの研究力の柱の観点から、指標を設定し、モニタリングを実施

### 目指す姿

- 人文学・社会科学の厚みのある知の蓄積
- 総合知の創出・活用

### 目標

- 人文学・社会科学分野の研究活動を一定程度可視化し、関連する政策効果の測定を図る

### 研究力の柱

- 真理を探究、基本原理を解明し、卓越した成果を生み出す力
- 自国の言語で実施できる研究力（補強指標）
- 研究活動の国際化の進展度（補強指標）
- 新領域を開拓し、多様な研究を遂行する力
- イノベーション指向の独創的な新技術を創出する力

→ アウトプット（具体的成果発表物）及び関連するアウトカムの指標について、2023年度以降モニタリングを実施する

## モニタリングする成果発表媒体と指標の方向性

成果発表媒体	現状	今後の方向性
国際ジャーナル論文	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一部の分野（経済学、心理学、経営学等）における主要な成果発表媒体</li> <li>○ 各データベースで、書誌情報が整理されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 以下の指標について、モニタリングを実施 国・地域別の総論文数</li> <li>○ 分野別の総論文数、被引用数については、引き続きモニタリング手法を検討</li> </ul>
国内ジャーナル論文等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主要な成果発表媒体</li> <li>○ 網羅的なデータベースは存在しないが、例えばJ-STAGEでは、書誌情報が整理されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ J-STAGEのデータを基に、以下の指標についてモニタリングを実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・分野別の総論文数</li> <li>・1記事当たり被引用数</li> <li>・1記事当たりアクセス数</li> </ul> </li> </ul>
プレプリント	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一部の分野において、投稿が行われている</li> <li>○ 2022年3月に運用を開始したプレプリントサーバー「Jxiv（ジェイカイク）」への投稿も行われている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ プレプリントの考え方については、様々な議論が続いていることなどから、慎重にモニタリング手法を検討する必要がある</li> <li>○ 当面は、論文指標等で代替</li> </ul>
書籍	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主要な成果発表媒体だが、研究成果としての書籍の限定や整理されたデータの取得は極めて困難</li> <li>○ CiNii Booksや民間データベースなどから、限定的なデータを入手することは考えられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 既存の仕組みを活用した限定的なモニタリングを含め、引き続きモニタリング手法を検討する必要がある</li> </ul>

上記の成果発表媒体に基づく指標を補完するために、以下の調査結果も参照

- 他分野との連携状況の把握…科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査）等
- 新領域を含む研究動向の把握…NISTEPサイエンスマップ調査等

## 今後の課題

今後の課題としては、**書籍に関するデータの充実、社会的インパクトに関する指標の検討、モニタリングの充実に向けた望まれるデータの測定（研究成果を発表する際の情報の登録など）、国際性の向上、芸術系分野における指標の検討が**挙げられる